

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人共和町社会福祉協議会
 拠点区分 法人本部拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			使用目的	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	11,456,870	1,073,780	0	0	12,530,650	
計	11,456,870	1,073,780	0	0	12,530,650	

(記載上の注意)

- ・引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- ・目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- ・都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人共和町社会福祉協議会
拠点区分 法人本部拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産（有形固定資産）															
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	84,596	0	0	0	48,297	0	0	0	36,299	0	995,701	0	1,032,000	0	
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
機械及び装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
車輛運搬具	510,051	181,250	967,160	664,000	696,383	319,582	1	0	780,827	525,668	5,869,063	3,498,332	6,649,890	4,024,000	
器具及び備品	734,070	0	0	0	84,700	0	1	0	649,369	0	690,971	0	1,340,340	0	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,328,717	181,250	967,160	664,000	829,380	319,582	2	0	1,466,495	525,668	7,555,735	3,498,332	9,022,230	4,024,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	1,328,717	181,250	967,160	664,000	829,380	319,582	2	0	1,466,495	525,668	7,555,735	3,498,332	9,022,230	4,024,000	
基本財産及びその他の固定資産計	1,328,717	181,250	967,160	664,000	829,380	319,582	2	0	1,466,495	525,668	7,555,735	3,498,332	9,022,230	4,024,000	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引															

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金をうけた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

積立金・積立資産明細書

別紙 3 (12)

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人共和町社会福祉協議会

拠点区分 法人本部拠点区分

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	23,600,000	0	1,000,000	22,600,000	
愛情資金積立金	3,144,973	282	52,000	3,093,255	貸付事業預金 293,255円 愛情資金貸付積立資産2,800,000円 長期貸付金 0円 合 計 3,093,255円
職員退職積立金	1,607,720	160		1,607,880	
基本財産積立金	1,000,000			1,000,000	基本財産特定預金
	0			0	
	0			0	
	0			0	
計	29,352,693	442	1,052,000	28,301,135	

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立資産	23,600,000	0	1,000,000	22,600,000	
愛情資金貸付積立資産	2,800,000	0	0	2,800,000	
職員退職積立資産	1,607,720	160	0	1,607,880	
退職給付引当資産	8,550,600	720,720	0	9,271,320	退職給付引当金に対応
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000	
計	37,558,320	720,880	1,000,000	37,279,200	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して

長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

3. 貸付事業積立金には愛情銀行生活資金貸付事業の貸付原資の合計額を計上している。別紙3 (12)

サービス区分間繰入金明細書

別紙 3 (⑬)

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人共和町社会福祉協議会

拠点区分 法人本部拠点区分

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	訪問介護事業	運営費収入	5,138,286	運転資金として

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

別紙 3 (⑭)

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人共和町社会福祉協議会

拠点区分 法人本部拠点区分

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
該当なし			
小計		0	
該当なし			
小計		0	
合計		0	

(注)拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。